

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月9日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計期間	第48期 第1四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	4,956,842	3,156,913	16,799,406
経常利益 (千円)	711,229	430,767	2,249,806
四半期(当期)純利益 (千円)	488,425	291,852	1,486,849
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,238,688	2,238,688	2,238,688
発行済株式総数 (株)	18,287,000	18,287,000	18,287,000
純資産額 (千円)	14,549,286	15,270,640	15,666,227
総資産額 (千円)	17,308,949	17,635,094	18,824,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.59	16.97	86.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.30	16.78	85.81
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	83.8	86.2	82.9

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
3. 当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。このため、当第1四半期の経営指標等については、すべて当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。これに伴い、前年同四半期および前期の経営指標等につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期累計期間から、報告セグメントを「ソフトウェア開発事業」のみの単一のセグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTECH FRANCE S.A.S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成していません。このため、本四半期報告書（平成30年11月期第1四半期）における当期の経営成績および財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本四半期報告書における前年同四半期の経営成績および前期の財政状態につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

なお、当社は、当第1四半期累計期間から「ソフトウェア開発事業」のみの単一の報告セグメントとなったため、セグメントごとの業績の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、主要国の政策動向による経済への影響が懸念されるものの、米国経済の拡大および中国を始めアジア新興国の経済の持ち直し等の流れを受け、前事業年度に引き続き緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

わが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が進み、個人消費の持ち直しならびに雇用および所得環境が改善したこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

IT市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、競争力強化および戦略的事業等を推進するシステムの開発需要の高まりおよび企業収益の改善を受けて、全体としては緩やかな拡大傾向で推移しました。

このような環境下、当社は、前事業年度に引き続き、積極的に幅広い業種からの受注獲得を展開し、開発案件の立上げに注力しました。以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期における開発案件の立上げは堅調であるものの、売上高は、前事業年度において、流通・サービス業、金融・保険業等の開発の完了が前第1四半期に特に偏重していたことにより、前年同四半期と比べ、17億99百万円減少(36.3%減)し31億56百万円となりました。

利益面は、売上高の減少等により、前年同四半期と比べ減益となりました。営業利益は、3億91百万円減少(56.8%減)し2億97百万円、経常利益は、2億80百万円減少(39.4%減)し4億30百万円、四半期純利益は、1億96百万円減少(40.2%減)し2億91百万円となりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,156	100.0	1,799	36.3
営業利益	297	9.4	391	56.8
経常利益	430	13.6	280	39.4
四半期純利益	291	9.2	196	40.2

営業利益の前年同四半期との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
売上高の変動による増減額	375	11.9
外注比率の変動による増減額	18	0.6
社内開発分の原価率の変動による増減額	1	0.0
外注分の原価率の変動による増減額	7	0.2
販売費及び一般管理費の変動による増減額	28	0.9
営業利益の増減額合計	391	12.4

市場別区分の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高(百万円)	構成比(%)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	186	5.9	28.6
製造業	533	16.9	27.2
金融・保険業	1,500	47.5	21.9
電力・運輸業	300	9.5	36.6
情報・通信業	446	14.1	15.5
流通・サービス業	182	5.8	84.6
官公庁・その他	7	0.3	
合計	3,156	100.0	36.3

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べ11億89百万円減少し、176億35百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ18億80百万円減少し、100億21百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出および前下期賞与の支払等に伴い現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べ6億91百万円増加し、76億13百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末に比べ7億93百万円減少し、23億64百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ6億52百万円減少し、16億11百万円となりました。これは主として、前下期賞与の支給に伴い未払金が減少したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末と比べ1億41百万円減少し、7億52百万円となりました。これは主として、退職役員への退職慰労金支給に伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ3億95百万円減少し、152億70百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。また、自己資本比率は86.2%と前事業年度末より3.3ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1,945千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,093,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,186,700	171,867	
単元未満株式(注)	普通株式 7,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		171,867	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番 23号	1,093,300		1,093,300	5.97
計		1,093,300		1,093,300	5.97

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式は、1,072,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,933,165	7,049,879
売掛金	1,607,558	1,132,183
仕掛品	776,102	1,282,547
前払費用	87,826	85,162
繰延税金資産	468,597	447,812
その他	33,371	27,078
貸倒引当金	4,852	3,425
流動資産合計	11,901,769	10,021,238
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	77,132	75,396
車両運搬具（純額）	6,355	10,243
工具、器具及び備品（純額）	12,144	11,568
リース資産（純額）	115,927	105,763
有形固定資産合計	211,560	202,971
無形固定資産		
ソフトウェア	342,983	386,381
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	350,103	393,501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,057,958	4,648,415
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,054	294,811
保険積立金	1,789,576	1,808,229
繰延税金資産	139,047	184,552
その他	73,320	72,268
貸倒引当金	895	895
投資その他の資産合計	6,361,063	7,017,382
固定資産合計	6,922,726	7,613,855
資産合計	18,824,496	17,635,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,959	376,659
短期借入金	-	99,000
リース債務	52,746	48,847
未払金	1,386,113	270,905
未払法人税等	413,530	102,254
預り金	31,187	252,293
プログラム保証引当金	10,415	9,299
賞与引当金	-	389,242
その他	3,162	63,059
流動負債合計	2,264,114	1,611,560
固定負債		
リース債務	64,405	57,958
退職給付引当金	99,647	97,257
役員退職慰労引当金	675,010	542,329
資産除去債務	55,091	55,348
固定負債合計	894,154	752,893
負債合計	3,158,269	2,364,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	4,194	21
資本剰余金合計	2,122,526	2,118,353
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	2,442,810	2,218,855
利益剰余金合計	11,875,176	11,651,220
自己株式	821,653	805,872
株主資本合計	15,414,737	15,202,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,212	5,105
評価・換算差額等合計	195,212	5,105
新株予約権	56,277	63,144
純資産合計	15,666,227	15,270,640
負債純資産合計	18,824,496	17,635,094

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	4,956,842	3,156,913
売上原価	3,922,944	2,486,086
売上総利益	1,033,898	670,827
販売費及び一般管理費	345,259	373,425
営業利益	688,639	297,401
営業外収益		
受取利息	59	69
受取配当金	4	-
有価証券利息	19,841	13,086
投資有価証券売却益	-	116,538
その他	4,421	4,376
営業外収益合計	24,327	134,070
営業外費用		
支払利息	516	463
為替差損	452	241
その他	768	0
営業外費用合計	1,737	705
経常利益	711,229	430,767
特別利益		
固定資産売却益	-	912
新株予約権戻入益	1,876	355
特別利益合計	1,876	1,267
税引前四半期純利益	713,106	432,034
法人税、住民税及び事業税	138,300	81,000
法人税等調整額	86,380	59,181
法人税等合計	224,680	140,181
四半期純利益	488,425	291,852

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	44,561千円	37,830千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	512,223	30	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	515,808	30	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ソフトウェア開発事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「ソフトウェア開発事業」、「システム販売事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前事業年度において「システム販売事業」を営んでおりました連結子会社JASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したことにより、当該事業の重要性が低下しました。よって、当第1四半期累計期間より「ソフトウェア開発事業」のみの単一の報告セグメントとなったため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28.59円	16.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	488,425千円	291,852千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純利益	488,425千円	291,852千円
普通株式の期中平均株式数	17,082,699株	17,198,868株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28.30円	16.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	173,792株	195,987株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月9日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。